

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：鮭川村

I 農業委員会の状況(令和3年4月23日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	507	農業就業者数	571	認定農業者	201
自給的農家数	94	女性	232	基本構想水準到達者	79
販売農家数	413	40代以下	69	認定新規就農者	10
主業農家数	131	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	73			集落営農経営	2
副業的農家数	209			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,760.00	255.00	255.00			2,020.00
経営耕地面積	1,249.52	73.80	67.69	5.63	0.48	1,323.32
遊休農地面積	1.92	3.64	3.64			5.56
農地台帳面積	2,031.32	337.54	337.54			2,368.87

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 4 月 1 3 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1	※中立委員と同一		
40代以下	—				
中立委員	—	1	※女性委員と同一		

農地利用最適化推進委員	4	4	9
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,020.00ha	985.32ha	48.77%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯雑等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。地域の担い手については、地区によっては認定農業者がいない地区もあるのが現状。また、地域農業に関する計画(人・農地プラン)が実質化されていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	19.00ha	(うち新規集積面積	5.00ha)
	目標設定の考え方:昨年度と同程度の集積面積を目標とした。			
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施(随時) ・担い手への農地の利用集積にむけたあっせん活動(随時) ・地区の話し合いに積極的に参加し、担い手への集積・集約化を推進(随時)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5経営体	4経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.44ha	20.23ha	0.00ha
課 題	親元就農については増加傾向にあるが、縁故のない新規参入者は以前から増加していない。定住支援等の農業以外での支援もないと増加につながらないと思われる。 また、下限面積である「50a」が障害となり、農業への参入が難しくなっている可能性がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.50ha
活動計画	農地中間管理事業を活用し、農地の貸し手および借り手についての応募をしっかりと行う。また、関係機関と連携し、新規就農希望者への相談等の対応を強化する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,020.00ha	6.43ha	0.31%
課 題	遊休農地となっている旧中部牧場の貸付募集や、太平地区の土壌改良が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.03ha 目標設定の考え方:園芸関係で、個人で遊休農地の解消に取り組んだ場合に解消できる面積を目標とした。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人		9月～12月	1月～3月
		調査方法	作況調査に合わせて、調査場所に地図を用意し、目視による調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月		2月～3月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,020.00ha	0.00ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロール(随時) ・違反転用の是正指導
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月・何を行うのか等詳細かつ具体的に記入